

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成26年10月1日 至平成27年9月30日
売上高 (千円)	834,476	1,059,413	3,582,402
経常利益 (千円)	216,703	181,567	625,073
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	144,666	128,851	447,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,043	133,462	453,345
純資産額 (千円)	1,488,119	1,848,653	1,842,271
総資産額 (千円)	2,083,984	2,335,638	2,542,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.37	19.45	68.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.51	18.97	65.91
自己資本比率 (%)	71.4	79.0	72.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年10月1日付で株式会社アイ・イー・テックを設立し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、個人消費や雇用環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きや原油価格の下落の影響等については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている車載向け先進運転支援システム（ADAS：Advanced Driving Assistant System）関連の案件、医療機器や製品製造検査装置向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やビッグデータ分野を対象とした高速シミュレーションシステム案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージ事業においては、さらなる大容量化及び販売の拡大に取り組んでおります。また、顧客ニーズに合わせたカスタマイズ品の製品開発案件も拡大しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、北米地域における大容量高速ストレージの販売拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,059,413千円（前年同期比27.0%増）、営業利益181,638千円（前年同期比15.5%減）、経常利益181,567千円（前年同期比16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益128,851千円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア分野及び産業機器分野では、医療機器、製品製造検査装置及び車載向け先進運転支援システムに対して、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェアやデバイスドライバの開発を中心に、サービスを提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等のシミュレーション高速処理のためのソリューションを中心に、安定的かつ継続的にサービスを提供しております。

この結果、売上高は、766,964千円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、158,417千円（前年同期比19.0%減）となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージの新たな製品開発及び販売活動に注力いたしました。

この結果、売上高は、292,449千円（前年同期比58.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、23,221千円（前年同期比20.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて206,884千円減少し、2,335,638千円となりました。これは、売掛金が62,064千円、仕掛品が10,139千円増加した一方で、現金及び預金が263,875千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて213,267千円減少し、486,984千円となりました。これは、買掛金が35,545千円、未払法人税等が97,668千円、賞与引当金が33,142千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,382千円増加し、1,848,653千円となりました。これは、資本金が1,000千円、資本剰余金が1,000千円、その他有価証券評価差額金が3,655千円、非支配株主持分が3,596千円増加した一方で、利益剰余金が3,628千円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、50,443千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,628,000	6,687,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,628,000	6,687,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	4,000	6,628,000	1,000	533,718	1,000	439,718

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が59,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,250千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,622,100	66,221	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,624,000	-	-
総株主の議決権	-	66,221	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,060	867,185
売掛金	904,237	966,301
商品及び製品	118,149	122,878
仕掛品	9,105	19,245
原材料	111,239	114,626
繰延税金資産	50,641	29,051
その他	16,900	11,865
流動資産合計	2,341,334	2,131,154
固定資産		
有形固定資産	29,169	29,399
無形固定資産		
その他	25,001	23,062
無形固定資産合計	25,001	23,062
投資その他の資産		
投資有価証券	45,754	51,185
繰延税金資産	1,701	706
その他	99,561	100,129
投資その他の資産合計	147,017	152,021
固定資産合計	201,188	204,483
資産合計	2,542,522	2,335,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,555	227,009
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	133,265	35,596
賞与引当金	57,606	24,463
その他	216,824	169,914
流動負債合計	690,251	476,984
固定負債		
社債	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	700,251	486,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,718	533,718
資本剰余金	438,718	439,718
利益剰余金	866,820	863,192
株主資本合計	1,838,256	1,836,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,260	9,916
為替換算調整勘定	2,736	1,977
その他の包括利益累計額合計	3,524	7,938
新株予約権	490	490
非支配株主持分	-	3,596
純資産合計	1,842,271	1,848,653
負債純資産合計	2,542,522	2,335,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日)
売上高	834,476	1,059,413
売上原価	466,559	688,165
売上総利益	367,916	371,248
販売費及び一般管理費	153,008	189,610
営業利益	214,908	181,638
営業外収益		
受取配当金	-	459
為替差益	2,278	277
その他	82	2
営業外収益合計	2,360	738
営業外費用		
支払利息	410	692
その他	155	117
営業外費用合計	566	810
経常利益	216,703	181,567
税金等調整前四半期純利益	216,703	181,567
法人税、住民税及び事業税	57,016	31,673
法人税等調整額	15,021	20,845
法人税等合計	72,037	52,518
四半期純利益	144,666	129,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,666	128,851

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	144,666	129,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,663	3,655
為替換算調整勘定	2,714	758
その他の包括利益合計	4,377	4,413
四半期包括利益	149,043	133,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,043	133,265
非支配株主に係る四半期包括利益	-	196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アイ・イー・テックを新たに設立し、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	6,322千円	5,634千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月24日 定時株主総会	普通株式	77,598	12	平成26年9月30日	平成26年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成26年9月期の1株当たり配当額は、分割後の株式数で算出しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	132,480	20	平成27年9月30日	平成27年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	649,442	185,033	834,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	649,442	185,033	834,476
セグメント利益	195,646	19,262	214,908

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	766,964	292,449	1,059,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	766,964	292,449	1,059,413
セグメント利益	158,417	23,221	181,638

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円37銭	19円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	144,666	128,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	144,666	128,851
普通株式の期中平均株式数(株)	6,467,146	6,624,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円51銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	258,835	166,818
(うち新株予約権(株))	(258,835)	(166,818)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年11月10日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の株数70,000株)	-

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と、経営環境の変化に柔軟に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、実施するものであります。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	150,000株(上限とする) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.24%)
株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限とする)
取得期間	平成28年2月8日～平成28年3月31日

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	110,000株
株式の取得価額の総額	178,200,000円
取得日	平成28年2月9日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年2月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。